

平成21年2月期 中間決算短信



平成20年10月17日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2925 URL <http://www.pickles.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 芳朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 蓼沼 茂 TEL (04)2998-7771  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,462	6.2	250	10.1	255	△14.6	127	△32.8
19年8月中間期	8,911	3.6	227	138.8	299	121.5	190	87.4
20年2月期	17,870	—	286	—	373	—	205	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	20	01	—	—
19年8月中間期	29	76	—	—
20年2月期	32	20	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △4百万円 19年8月中間期 12百万円 20年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	11,264		5,137		45.6		803 39	
19年8月中間期	11,497		5,042		43.9		788 32	
20年2月期	10,750		5,044		46.9		788 73	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,137百万円 19年8月中間期 5,042百万円 20年2月期 5,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	434		△9		△252		527	
19年8月中間期	340		△334		△52		323	
20年2月期	479		△143		△351		354	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	10	00	10	00
21年2月期	—	—	—	—		
21年2月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	19,328	8.2	366	27.8	390	4.4	177	△13.7	27	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 20年8月中間期 6,398,000株 19年8月中間期 6,398,000株 20年2月期 6,398,000株  
 ② 期末自己株式数  
 20年8月中間期 3,226株 19年8月中間期 1,900株 20年2月期 2,400株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	8,058	7.6	205	26.2	208	3.2	96	△17.0
19年8月中間期	7,490	2.0	163	53.6	202	60.5	115	214.9
20年2月期	15,115	—	249	—	294	—	156	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	15	02
19年8月中間期	18	09
20年2月期	24	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	10,670	5,563	52.1	870	03
19年8月中間期	10,881	5,477	50.3	856	37
20年2月期	10,248	5,503	53.7	860	49

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,563百万円 19年8月中間期 5,477百万円 20年2月期 5,503百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,349	8.2	320	28.8	347	18.0	157	1.1	24	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や食品原材料価格の上昇、米国経済の減速による対米輸出の伸び悩み、住宅建設着工件数の激減、企業設備投資意欲の低下などにより、景気は後退局面に入りました。

食品業界におきましては、原材料価格上昇分の小売価格への転嫁、消費者の「食の安全・安心」の要求の高まり、内食化の進展による米食回帰傾向が強まりました。

漬物業界におきましては、中国原材料製品から国産原料を使用した製品への転換が進み、原材料価格上昇と相まって企業の収益環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。

製品面では、料理研究家相田幸二氏との共同企画商品「こうちゃんの！幸せキムチ」、高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発シリーズ第2弾「叙々苑ミックスキムチ」等、付加価値の高い商品の開発を行いました。更に、浅漬製品の量販店惣菜売場での拡販と新規得意先の開拓を推進した他、「キムチ」や「福神漬」でのプライベートブランド商品の開発にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、消費者の「安全・安心」の要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001及びNDF・HACCPに基づいた品質管理体制の強化と従業員意識の向上を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,462百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりましたが、営業利益は250百万円（同10.1%増）、経常利益は255百万円（同14.6%減）、中間純利益は127百万円（同32.8%減）となりました。

#### (当期の見通し)

今後の見通しについては、景気後退局面が続く中、「食の安全・安心」の確保、原材料価格等の上昇への対応のため、食品製造業の環境はますます厳しくなるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、全国ネットワークを活かした営業展開を進め、ブランド戦略の明確化と高品質商品の開発により、売上と利益の拡大を図ってまいります。

浅漬及びキムチにつきましては、ブランド力を活かした高付加価値キムチ商品の全国展開と、各種データを活用した得意先ニーズに沿った提案型営業を進めます。また、惣菜売場向けの販売強化により、新規得意先の拡大、既存得意先への拡販を行い、売上と利益の拡大を図ります。

製品開発面では、惣菜売場向けの製品開発の他、新たな市場ニーズの獲得をめざした新製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

利益につきましては、生産・物流の効率化、原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを継続して進め、経費削減と利益改善を図ります。

以上の取り組みにより、通期の業績予想につきましては、売上高19,328百万円、営業利益は366百万円、経常利益390百万円、当期純利益177百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は11,264百万円（前連結会計年度末比514百万円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,127百万円（同420百万円増加）となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は5,137百万円（同93百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期比で減少しました。また、財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期比で増加しました。よって、前中間連結会計期間末に比べ203百万円増加の527百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は434百万円（前年同期比93百万円増加）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益と減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は9百万円（前年同期比325百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は252百万円（前年同期比199百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	41.3	42.0	45.7	46.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	25.3	24.2	24.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	17.0	7.0	5.6	5.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	13.9	16.0	13.6	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期決算短信（平成20年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pickles.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		323,909		527,052		354,974	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,989,716		2,161,813		1,674,745	
3 たな卸資産		243,760		232,797		219,760	
4 その他		77,486		77,012		71,349	
貸倒引当金		△3,141		△4,644		△2,811	
流動資産合計		2,631,732	22.9	2,994,032	26.6	2,318,019	21.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,789,796		1,669,857		1,714,951	
(2) 機械装置 及び運搬具		511,431		433,757		478,502	
(3) 土地		5,395,426		5,395,346		5,395,346	
(4) その他		28,794	7,725,449	27,504	7,526,465	26,312	7,615,113
2 無形固定資産			43,056		41,024		41,291
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		777,712		387,030		439,643	
(2) その他		526,124		518,727		539,059	
貸倒引当金		△206,201	1,097,635	△202,394	703,364	△202,431	776,271
固定資産合計		8,866,140	77.1	8,270,854	73.4	8,432,677	78.4
資産合計		11,497,872	100.0	11,264,886	100.0	10,750,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	1,842,713		1,911,335		1,487,073	
2	短期借入金	※2,3	1,936,568		1,276,568		1,309,568	
3	未払法人税等		108,754		97,533		84,016	
4	賞与引当金		82,449		86,281		81,649	
5	役員賞与引当金		—		—		16,500	
6	その他	※4	500,792		608,669		424,368	
	流動負債合計		4,471,277	38.9	3,980,387	35.3	3,403,175	31.7
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,124,988		1,298,420		1,453,704	
2	退職給付引当金		183,942		197,179		185,348	
3	役員退職慰労引当金		77,859		86,474		82,170	
4	負のれん		594,406		557,616		576,011	
5	その他		3,022		7,106		5,855	
	固定負債合計		1,984,218	17.2	2,146,796	19.1	2,303,089	21.4
	負債合計		6,455,495	56.1	6,127,184	54.4	5,706,265	53.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		740,900		740,900		740,900	
2	資本剰余金		669,100		669,100		669,100	
3	利益剰余金		3,627,192		3,706,815		3,642,801	
4	自己株式		△823		△1,334		△1,025	
	株主資本合計		5,036,369	43.8	5,115,480	45.4	5,051,775	46.9
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		5,799		21,991		△7,345	
	評価・換算差額等合計		5,799	0.1	21,991	0.2	△7,345	△0.0
III 少数株主持分								
	少数株主持分		208	0.0	230	0.0	—	
	純資産合計		5,042,377	43.9	5,137,701	45.6	5,044,430	46.9
	負債純資産合計		11,497,872	100.0	11,264,886	100.0	10,750,696	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,911,095	100.0	9,462,755	100.0	17,870,755	100.0
II 売上原価		7,063,602	79.3	7,465,330	78.9	14,308,401	80.1
売上総利益		1,847,493	20.7	1,997,425	21.1	3,562,353	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,620,088	18.2	1,747,071	18.4	3,275,647	18.3
営業利益		227,404	2.5	250,353	2.7	286,706	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		6		11	
2 受取配当金		17,492		2,007		22,121	
3 投資有価証券売却益		—		—		2,001	
4 負ののれん償却額		18,770		18,770		37,540	
5 持分法による 投資利益		12,595		—		—	
6 受取賃貸料		8,868		8,868		17,736	
7 事業分量配当金		7,726		7,513		7,726	
8 容器リサイクル費用 返戻金		13,805		14,118		13,805	
9 その他		10,061	89,323	8,893	60,177	22,016	122,960
V 営業外費用							
1 支払利息		17,352		16,598		35,254	
2 投資有価証券償還損		—		33,555		—	
3 持分法による 投資損失		—	17,352	4,777	54,930	891	36,145
経常利益		299,375	3.3	255,601	2.7	373,521	2.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,161	1,161	—	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	893		37,235		1,876	
2 投資有価証券評価損		—		—		1,199	
3 その他		—	893	3,650	40,885	—	3,076
税金等調整前 中間(当期)純利益		299,643	3.3	214,715	2.3	370,444	2.1
法人税、住民税 及び事業税		104,557		92,833		158,652	
法人税等調整額		4,543	109,101	△6,318	86,515	5,849	164,501
少数株主利益		208	0.0	230	0.0	—	—
中間(当期)純利益		190,334	2.1	127,969	1.4	205,942	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646	—
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△63,972		△63,972		
中間純利益			190,334		190,334		
自己株式の取得				△444	△444		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△34,846	208
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	126,362	△444	125,917	△34,846	208
平成19年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,627,192	△823	5,036,369	5,799	208

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	△1,025	5,051,775	△7,345	—
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△63,956		△63,956		
中間純利益			127,969		127,969		
自己株式の取得				△309	△309		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					—	29,336	230
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	64,013	△309	63,704	29,336	230
平成20年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,706,815	△1,334	5,115,480	21,991	230

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△63,972		△63,972	
当期純利益			205,942		205,942	
自己株式の取得				△647	△647	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△47,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	141,970	△647	141,323	△47,991
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	△1,025	5,051,775	△7,345

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		299,643	214,715	370,444
減価償却費		165,073	161,210	344,648
固定資産除売却損		893	37,235	1,876
投資有価証券売却益		—	—	△2,001
投資有価証券評価損		—	—	1,199
投資有価証券償還損		—	33,555	—
のれん及び負のれん償却額		△18,395	△ 18,395	△ 36,790
持分法による投資損益		△12,595	4,777	891
貸倒引当金の増減額		△270	1,795	△ 4,370
退職給付引当金の増減額		18,021	11,831	19,427
役員退職慰労引当金の増減額		3,895	4,304	8,206
賞与引当金の増減額		9,694	4,632	8,894
役員賞与引当金の増減額		△18,400	△ 16,500	16,500
受取利息及び受取配当金		△17,497	△ 2,013	△ 22,133
支払利息		17,352	16,598	35,254
売上債権の増減額		△482,346	△ 487,068	△167,375
たな卸資産の増減額		△43,498	△ 13,036	△19,498
その他の流動資産の増減額		△3,255	△ 2,506	945
仕入債務の増減額		483,321	424,261	127,681
未払消費税等の増減額		△10,598	14,786	△9,347
未払金の増減額		51,199	78,214	15,244
その他の流動負債の増減額		34,472	61,925	27,675
役員賞与の支払額		—	—	△18,400
その他		△1,274	△ 2,087	5,520
小計		475,435	528,236	704,492
利息及び配当金の受取額		18,276	2,433	22,833
利息の支払額		△17,514	△ 17,229	△34,574
法人税等の支払額		△135,333	△ 79,317	△213,720
営業活動による キャッシュ・フロー		340,863	434,123	479,031

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△109,946	△73,556	△199,674
有形固定資産 の売却による収入		—	1,047	—
無形固定資産 の取得による支出		△3,201	△5,372	△17,197
投資有価証券 の取得による支出		△221,659	△2,481	△214,291
投資有価証券 の売却による収入		—	4,044	290,041
投資有価証券 の償還による収入		—	66,445	—
その他投資の純増減額		△142	150	△2,497
投資活動による キャッシュ・フロー		△334,948	△9,722	△143,620
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		105,000	—	—
長期借入れによる収入		100,000	—	500,000
長期借入金の 返済による支出		△193,284	△188,284	△786,568
配当金の支払額		△63,935	△63,729	△63,880
自己株式の取得による支出		△444	△309	△647
財務活動による キャッシュ・フロー		△52,664	△252,322	△351,095
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△46,749	172,078	△15,684
V 現金及び現金同等物 の期首残高		370,658	354,974	370,658
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	323,909	527,052	354,974

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間                      末日の市場価格等に基づく時価法(評価                      差額は、全部純資産                      直入法により処理                      し、売却原価は移動                      平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による                      原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品 一先入先出法に                      よる原価法                      製品 一先入先出法に                      よる原価法                      原材料一先入先出法に                      よる原価法                      仕掛品一先入先出法に                      よる原価法                      貯蔵品一最終仕入原価                      法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、当社及び連結                      子会社は平成10年4月1                      日以降に取得した建物                      (附属設備を除く)は定額                      法によっております。な                      お、主な耐用年数は以下                      の通りであります。                      建物及び構築物                      5～50年                      機械装置及び運搬具                      2～15年                      (会計方針の変更)                      当中間連結会計期間よ                      り、法人税法の改正に伴                      い、当社及び連結子会社                      は平成19年4月1日以降                      に取得した有形固定資産                      については、改正法人税                      法に規定する償却方法に                      より減価償却費を計上し                      ております。                      なお、この変更に伴う                      営業利益、経常利益、税                      金等調整前中間純利益に                      与える影響は軽微であり                      ます。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末                      日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差                      額は、全部純資産直                      入法により処理し、                      売却原価は移動平均                      法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、                      法人税法の改正に伴い、                      当社及び連結子会社は平                      成19年4月1日以降に取                      得した有形固定資産につ                      いては、改正法人税法に                      規定する償却方法により                      減価償却費を計上してお                      ります。                      なお、この変更に伴う                      営業利益、経常利益、税                      金等調整前当期純利益に                      与える影響は軽微であり                      ます。</p>

		<p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
--	--	--	--



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間565,700千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,948,498千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,188,458千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,105,728千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,345,170千円</p> <p>機械装置及び運搬具 68,068千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,539,341千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 781,568千円</p> <p>長期借入金 924,988千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,242,288千円</p> <p>機械装置及び運搬具 27,968千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,396,358千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 826,568千円</p> <p>長期借入金 1,098,420千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,289,799千円</p> <p>機械装置及び運搬具 62,264千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,478,166千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 359,568千円</p> <p>長期借入金 1,153,704千円</p>
<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>	<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>	<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>
<p>※4</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 709千円</p> <p>支払手形 2,003千円</p> <p>設備関係支払手形 19,740千円</p> <p>(流動負債その他)</p>	<p>※4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 799,234千円 給与諸手当 444,276千円 賞与引当金繰入額 55,620千円 退職給付費用 13,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,655千円 減価償却費 27,086千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 879,518千円 給与諸手当 478,393千円 賞与引当金繰入額 60,444千円 退職給付費用 11,445千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,304千円 減価償却費 27,720千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 1,622,855千円 給与諸手当 950,459千円 賞与引当金繰入額 54,347千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 退職給付費用 21,757千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,966千円 減価償却費 56,275千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 384千円 機械装置及び運搬具 357千円 その他 152千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 36,764千円 その他 471千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 672千円 機械装置及び運搬具 1,000千円 その他 204千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式 (株)	800	1,100	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	2,400	826	—	3,226

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 826株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	800	1,600	—	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 323,909千円 現金及び現金同等物 <u>323,909千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 527,052千円 現金及び現金同等物 <u>527,052千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 354,974千円 現金及び現金同等物 <u>354,974千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,438</td> <td>14,873</td> <td>22,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>18,010</td> <td>13,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,788</td> <td>63,116</td> <td>58,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	37,438	14,873	22,564	工具器具備品	31,200	18,010	13,190	その他	53,150	30,233	22,916	合計	121,788	63,116	58,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,458</td> <td>18,485</td> <td>25,972</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,320</td> <td>27,151</td> <td>9,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,050</td> <td>19,803</td> <td>16,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,828</td> <td>65,440</td> <td>51,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	44,458	18,485	25,972	工具器具備品	36,320	27,151	9,168	その他	36,050	19,803	16,246	合計	116,828	65,440	51,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,376</td> <td>18,355</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>21,130</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,250</td> <td>39,890</td> <td>21,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,826</td> <td>79,375</td> <td>61,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,376	18,355	30,020	工具器具備品	31,200	21,130	10,070	その他	61,250	39,890	21,359	合計	140,826	79,375	61,450
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	37,438	14,873	22,564																																																											
工具器具備品	31,200	18,010	13,190																																																											
その他	53,150	30,233	22,916																																																											
合計	121,788	63,116	58,671																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	44,458	18,485	25,972																																																											
工具器具備品	36,320	27,151	9,168																																																											
その他	36,050	19,803	16,246																																																											
合計	116,828	65,440	51,387																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	48,376	18,355	30,020																																																											
工具器具備品	31,200	21,130	10,070																																																											
その他	61,250	39,890	21,359																																																											
合計	140,826	79,375	61,450																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,663千円 1年超 36,843千円 合計 59,506千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,436千円 1年超 30,984千円 合計 52,421千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,968千円 1年超 39,333千円 合計 62,302千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,731千円 減価償却費相当額 12,184千円 支払利息相当額 514千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,385千円 減価償却費相当額 12,793千円 支払利息相当額 623千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,475千円 減価償却費相当額 24,443千円 支払利息相当額 1,016千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	83,402	128,791	45,389
(2) その他	452,440	417,965	△34,475

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	230,956

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,217	127,767	20,549
(2) その他	101,712	98,190	△3,522

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	161,378

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	84,678	110,003	25,324
(2) その他	205,756	163,370	△42,386

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（関連会社株式を含む）	166,270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 788円32銭	1株当たり純資産額 803円39銭	1株当たり純資産額 788円73銭
1株当たり中間純利益 29円76銭	1株当たり中間純利益 20円01銭	1株当たり当期純利益 32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合 計額
5,042,377千円	5,137,701千円	5,044,430千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
5,042,169千円	5,137,471千円	5,044,430千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分	少数株主持分	該当事項はありません。
208千円	230千円	
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
6,398,000株	6,398,000株	6,398,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
1,900株	3,226株	2,400株
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数
6,396,100株	6,394,774株	6,395,600株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利 益	中間連結損益計算書上の中間純利 益	連結損益計算書上の当期純利益
190,334千円	127,969千円	205,942千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
190,334千円	127,969千円	205,942千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,396,639株	6,395,000株	6,396,276株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		121,575		354,833		162,588	
2 売掛金		1,712,741		1,826,966		1,446,112	
3 たな卸資産		142,777		142,525		133,218	
4 その他		252,562		276,030		271,336	
貸倒引当金		—		△ 1,562		—	
流動資産合計		2,229,656	20.5	2,598,794	24.4	2,013,256	19.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,553,225		1,432,015		1,487,611	
(2) 機械装置		419,546		354,906		389,729	
(3) 土地		5,224,514		5,224,514		5,224,514	
(4) その他		184,550		165,456		169,323	
計		7,381,836	67.8	7,176,892	67.2	7,271,179	70.9
2 無形固定資産		38,366	0.4	35,447	0.3	36,928	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		549,314		174,440		228,662	
(2) その他		888,096		887,402		901,151	
貸倒引当金		△206,166		△ 202,394		△ 202,394	
計		1,231,244	11.3	859,449	8.1	927,420	9.1
固定資産合計		8,651,448	79.5	8,071,789	75.6	8,235,528	80.4
資産合計		10,881,104	100.0	10,670,583	100.0	10,248,784	100.0

㈱ピックルスコーポレーション (2925) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,568,682		1,628,481		1,261,265		
2	※2,4	955,000		850,000		850,000		
3	※2	941,568		406,568		419,568		
4		214,023		216,540		146,098		
5		103,751		87,386		82,989		
6		74,132		77,717		72,299		
7		—		—		15,500		
8		14,781		29,411		16,349		
9	※3	183,046		250,050		179,641		
		流動負債合計	4,054,986	37.3	3,546,155	33.2	3,043,710	29.7
II 固定負債								
1	※2	1,104,988		1,298,420		1,453,704		
2		169,302		180,257		169,641		
3		74,029		81,828		77,962		
4		400		250		400		
		固定負債合計	1,348,719	12.4	1,560,755	14.7	1,701,707	16.6
		負債合計	5,403,706	49.7	5,106,910	47.9	4,745,418	46.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		740,900		740,900		740,900	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		707,674		707,674		707,674	
資本剰余金合計		707,674		707,674		707,674	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176,376		176,376		176,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		786		296		593	
別途積立金		1,909,431		1,909,431		1,909,431	
繰越利益剰余金		1,941,446		2,014,383		1,982,003	
利益剰余金合計		4,028,041		4,100,488		4,068,404	
4 自己株式		△823		△1,334		△1,025	
株主資本合計		5,475,792	50.3	5,547,727	52.0	5,515,952	53.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,606		15,945		△12,586	
評価・換算差額等合計		1,606	0.0	15,945	0.1	△12,586	△0.1
純資産合計		5,477,398	50.3	5,563,673	52.1	5,503,366	53.7
負債純資産合計		10,881,104	100.0	10,670,583	100.0	10,248,784	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,490,006	100.0	8,058,200	100.0	15,115,612	100.0			
II 売上原価		5,990,417	80.0	6,398,754	79.4	12,159,001	80.4			
売上総利益		1,499,588	20.0	1,659,446	20.6	2,956,611	19.6			
III 販売費及び一般管理費		1,336,536	17.8	1,453,664	18.0	2,707,456	17.9			
営業利益		163,052	2.2	205,781	2.6	249,154	1.7			
IV 営業外収益	※1	66,727	0.9	61,979	0.7	101,891	0.7			
V 営業外費用	※2	27,770	0.4	59,388	0.7	56,235	0.4			
経常利益		202,009	2.7	208,372	2.6	294,810	2.0			
VI 特別損失	※3	786	0.0	40,885	0.5	2,461	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		201,222	2.7	167,486	2.1	292,348	2.0			
法人税、住民税 及び事業税		99,833		82,675		153,110				
法人税等調整額		△14,320	85,512	1.1	△11,229	71,446	0.9	△16,834	136,276	1.0
中間(当期)純利益		115,709	1.6	96,040	1.2	156,072	1.0			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△63,972		△63,972	
中間純利益						115,709		115,709	
特別償却準備金取崩額				△193		193		—	
自己株式の取得							△444	△444	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								—	△29,610
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△193	—	51,930	△444	51,292	△29,610
平成19年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	786	1,909,431	1,941,446	△823	5,475,792	1,606

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	△1,025	5,515,952	△12,586
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△63,956		△63,956	
中間純利益						96,040		96,040	
特別償却準備金取崩額				△296		296		—	
自己株式の取得							△309	△309	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								—	28,532
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△296	—	32,380	△309	31,775	28,532
平成20年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	296	1,909,431	2,014,383	△1,334	5,547,727	15,945

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△63,972		△63,972	
当期純利益						156,072		156,072	
特別償却準備金取崩額				△387		387		—	
自己株式の取得							△647	△647	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—	△43,804
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△387	—	92,487	△647	91,453	△43,804
平成20年2月29日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	△1,025	5,515,952	△12,586

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料一先入先出法による原価法 仕掛品一先入先出法による原価法 貯蔵品一最終仕入原価法	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 2～15年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)  
法人税法の改正に伴

		<p>い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
--	--	--	--

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間会計期間負担額を 計上しております。 (3) _____  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生 していると認められる額 を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく中 間期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) _____  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度負担額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく期 末要支給額を計上してお ります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間340,570千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,392,754千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,281,984千円</p> <p>機械装置 68,068千円</p> <p>土地 4,944,253千円</p> <hr/> <p>計 6,294,306千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 741,568千円</p> <p>長期借入金 904,988千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,745千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,183,764千円</p> <p>機械装置 27,968千円</p> <p>土地 4,944,253千円</p> <hr/> <p>計 6,155,985千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 206,568千円</p> <p>長期借入金 1,098,420千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,539,324千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,229,601千円</p> <p>機械装置 62,264千円</p> <p>土地 4,944,253千円</p> <hr/> <p>計 6,236,118千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 319,568千円</p> <p>長期借入金 1,153,704千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,188千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 24,468千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 38,376千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,673千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,266千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,077千円</p>
<p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 786千円</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,235千円</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,261千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,358千円</p> <p>無形固定資産 5,559千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 135,216千円</p> <p>無形固定資産 5,409千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 293,253千円</p> <p>無形固定資産 11,701千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	800	1,100	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400	826	—	3,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 826株

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	800	1,600	—	2,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>15,010</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,850</td> <td>45,243</td> <td>31,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	15,010	8,690	ソフトウェア	53,150	30,233	22,916	合計	76,850	45,243	31,606	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>19,750</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,050</td> <td>19,803</td> <td>16,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,750</td> <td>39,553</td> <td>20,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	19,750	3,950	ソフトウェア	36,050	19,803	16,246	合計	59,750	39,553	20,196	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>17,380</td> <td>6,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,250</td> <td>39,890</td> <td>21,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,950</td> <td>57,270</td> <td>27,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	17,380	6,320	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359	合計	84,950	57,270	27,679
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	15,010	8,690																																															
ソフトウェア	53,150	30,233	22,916																																															
合計	76,850	45,243	31,606																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	19,750	3,950																																															
ソフトウェア	36,050	19,803	16,246																																															
合計	59,750	39,553	20,196																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	17,380	6,320																																															
ソフトウェア	61,250	39,890	21,359																																															
合計	84,950	57,270	27,679																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 14,877千円</p> <p>1年超 17,079千円</p> <p>合計 31,957千円</p>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 10,775千円</p> <p>1年超 9,689千円</p> <p>合計 20,464千円</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 13,480千円</p> <p>1年超 14,515千円</p> <p>合計 27,996千円</p>																																																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 8,318千円</p> <p>減価償却費相当額 8,018千円</p> <p>支払利息相当額 190千円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7,699千円</p> <p>減価償却費相当額 7,483千円</p> <p>支払利息相当額 167千円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 16,574千円</p> <p>減価償却費相当額 16,045千円</p> <p>支払利息相当額 384千円</p>																																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 856円37銭	1株当たり純資産額 870円03銭	1株当たり純資産額 860円49銭
1株当たり中間純利益 18円09銭	1株当たり中間純利益 15円02銭	1株当たり当期純利益 24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 5,477,398千円 普通株式に係る純資産額 5,477,398千円 普通株式の発行済株式数 6,398,000株 普通株式の自己株式数 1,900株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 6,396,100株	1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 5,563,673千円 普通株式に係る純資産額 5,563,673千円 普通株式の発行済株式数 6,398,000株 普通株式の自己株式数 3,226株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 6,394,774株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 5,503,366千円 普通株式に係る純資産額 5,503,366千円 普通株式の発行済株式数 6,398,000株 普通株式の自己株式数 2,400株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 6,395,600株
2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 115,709千円 普通株式に係る中間純利益 115,709千円 普通株式の期中平均株式数 6,396,639株	2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 96,040千円 普通株式に係る中間純利益 96,040千円 普通株式の期中平均株式数 6,395,000株	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 156,072千円 普通株式に係る当期純利益 156,072千円 普通株式の期中平均株式数 6,396,276株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	4,599,331	119.3
その他製品(千円)	411,852	102.6
合計(千円)	5,011,183	117.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	783,213	93.3
漬物・その他(千円)	3,677,674	95.6
合計(千円)	4,460,888	95.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	4,598,105	119.2
その他製品(千円)	408,931	104.1
計(千円)	5,007,037	117.8
商品		
青果物(千円)	786,877	93.8
漬物・その他(千円)	3,668,841	96.0
計(千円)	4,455,718	95.6
合計(千円)	9,462,755	106.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	1,958,011	22.0	1,981,750	20.9
㈱イトーヨーカ堂	1,612,292	18.1	1,556,815	16.5
㈱セブン& アイ・フードシステムズ	936,598	10.5	953,824	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。